

鹿 児 島 県 の
バ ラ ン ス シ ー ト ・
行 政 コ ス ト 計 算 書

平 成 1 8 年 3 月

財 政 課

(目次)

I 普通会計バランスシート

1 作成の目的	1
2 作成基準	1
3 バランスシートの内容	1
4 バランスシートを活用した財務分析	4
バランスシート（平成17年3月31日現在）	6
＜資料編＞	
附属資料1 有形固定資産明細表	7
附属資料2 土地明細表	8
附属資料3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	8
附属資料4 主な施設の状況	9

II 鹿児島県全体のバランスシート（全会計ベース）

1 作成の目的	1 0
2 作成基準	1 0
3 全体のバランスシートの概要	1 1
鹿児島県全体のバランスシート（平成17年3月31日現在）	1 2

III 行政コスト計算書

1 作成の目的	1 3
2 作成基準	1 3
3 用語説明	1 3
4 行政コスト計算書の内容	1 4
5 行政コスト計算書の説明	1 7
行政コスト計算書（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	1 8

I 普通会計バランスシート

1 作成の目的

現行の地方公共団体の会計制度は単年度の現金主義に基づいていることから、従来の財務分析は当該年度の現金の収支に関するフロー面を中心としているが、バランスシートを作成することで、本県の資産の状況及び資産形成の財源である負債、国庫支出金等の状況をストック面から把握することを目的としている。

2 作成基準（作成にあたっての前提条件）

平成12年3月に発表された総務省（旧自治省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年3月改訂）に基づいて作成を行った。

(1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計と、公営事業会計以外の特別会計を純計したもの）

(2) 作成基準日

平成17年3月31日

(3) 基礎数値

電算処理化された昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」を基本データとして作成

(4) 有形固定資産の評価方法

普通建設事業費をもって取得原価とし、目的別の各区分ごとに定められた耐用年数により定額法で減価償却を行った。

主な資産の耐用年数

道路 15年、河川 50年、農業農村整備 20年、庁舎 50年など

但し、土地については、減価償却は行わない。

また、他団体（国、市町村、民間等）に支出した補助金・負担金等については、有形固定資産には含めない。

(5) 退職給与引当金

年度末に職員全員（年度末退職者を除く）が普通退職したと想定し、その要支給額を計上。

(6) 債務負担行為

損失補償に係る債務負担行為のうち、既に履行すべき額が確定したものは負債として計上し、その他については欄外に注記。

3 バランスシートの内容

(1) 資 産 4兆725億円（前年度末比 0.4%減）

この資産は、道路や港湾、建物などの公共施設に、基金、貸付金などを合わせたものである。これらのうち、投資等や流動資産を除く有形固定資産が3兆8,719億円（95.1%）とその大半を占めている。また、土地の取得費は6,596億円となっている。

(2) 負債 1兆8,499億円 (前年度末比 1.0%増)

※臨時財政対策債除き

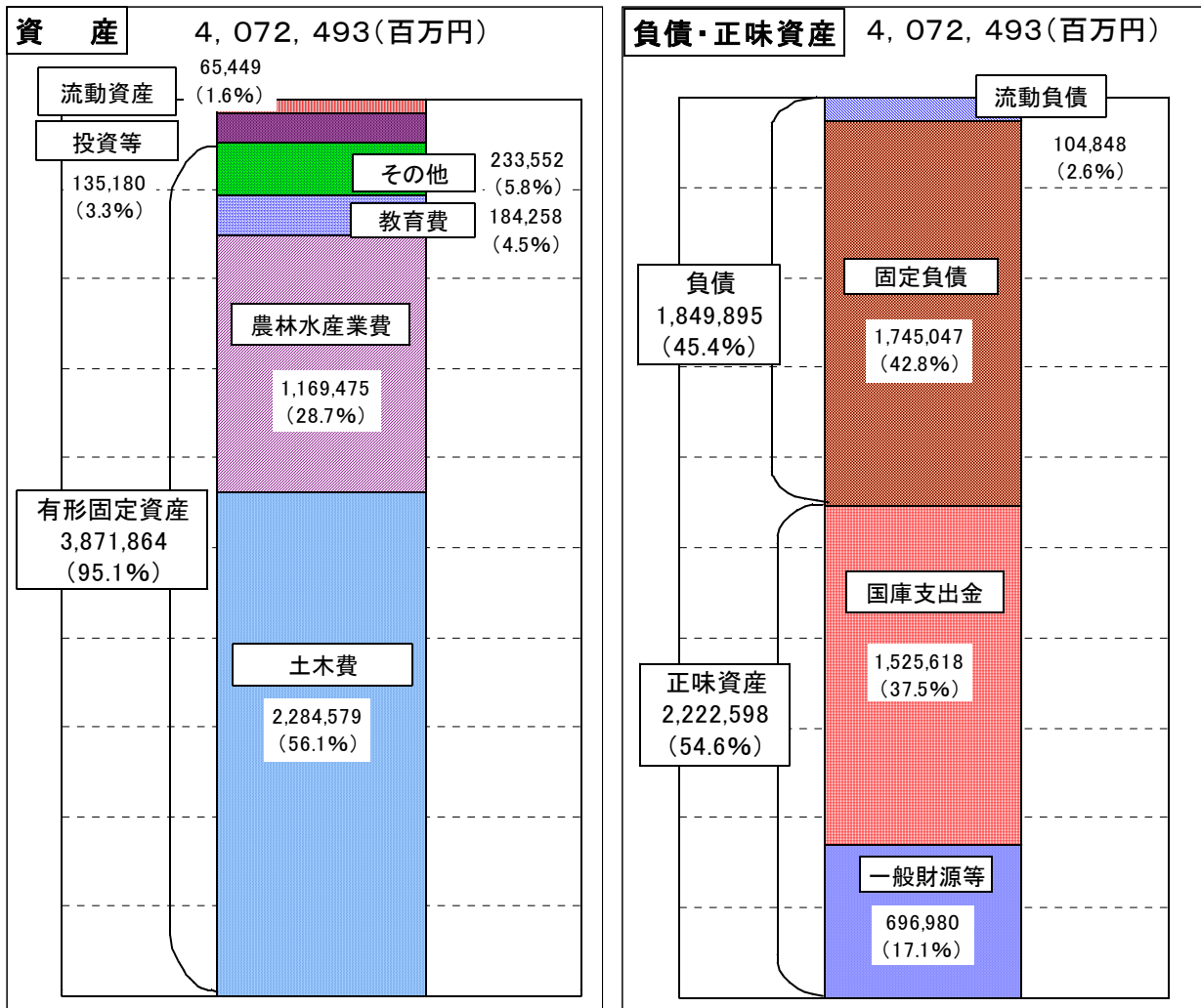
負債 1兆7,364億円 (前年度末比 0.7%減)

正味資産 2兆2,226億円 (前年度末比 1.5%減)

資産の形成に充てられた財源をみると、地方債や退職給与引当金などの負債が1兆8,499億円(45.4%)で、国庫支出金や県税などを累積した正味資産が2兆2,226億円(54.6%)となっている。

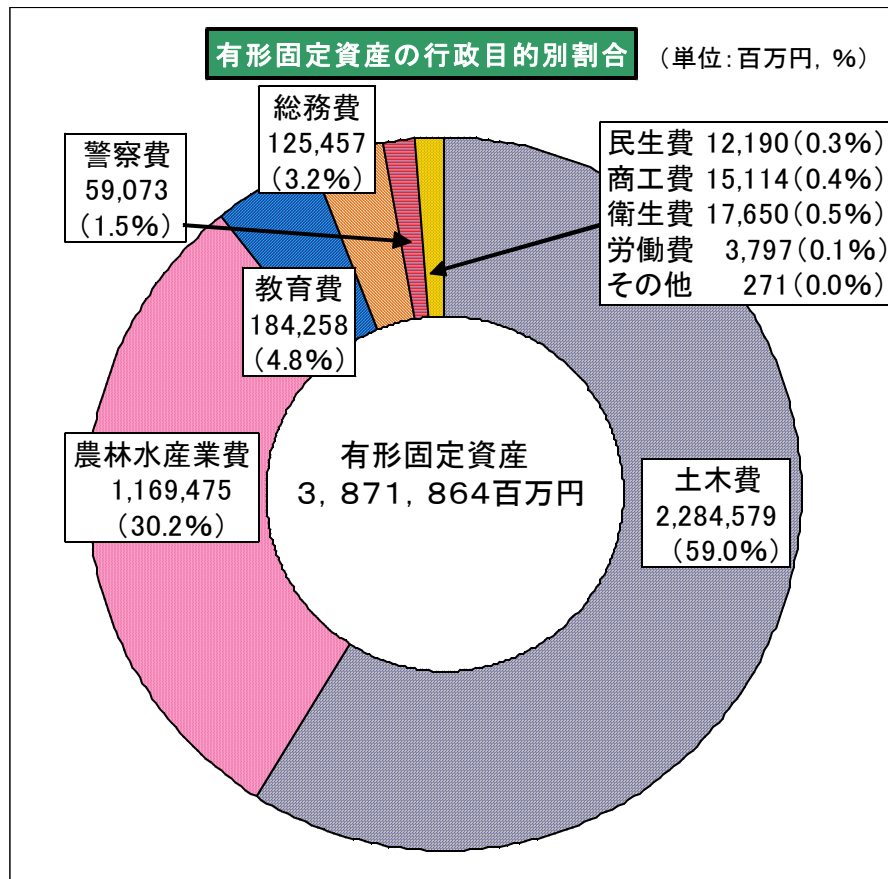
普通会計バランスシート (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円, %)



(3) 土木費、農林水産業費が9割近くを占める有形固定資産

有形固定資産のうち、土木費が2兆2,846億円(59.0%)、農林水産業費が1兆1,695億円(30.2%)と、この両費目で9割近くを占めている。これに教育費1,843億円(4.8%)、総務費1,255億円(3.2%)などが続いている。



(4) 県民1人当たりの資産 231万円(前年度末比 0.0%)
1人当たりの負債 104万9千円(前年度末比 1.4%増)

県民1人当たりのバランスシートを試算すると、1人当たりの資産が231万円、1人当たりの負債が104万9千円となる。

また、地方債残高92万2千円のうち、国から後年度に地方交付税で措置される分を除いた実質的な地方債残高は、42万4千円となる。

[県民1人当たりのB/S] (単位:千円)

資産合計	2,310	負債合計	1,049
うち有形固定資産	2,196	うち地方債残高	922
(主な内訳)		(実質的な地方債残高)	424
土木費	1,296	正味資産	1,261
農林水産業費	663		
教育費	105		

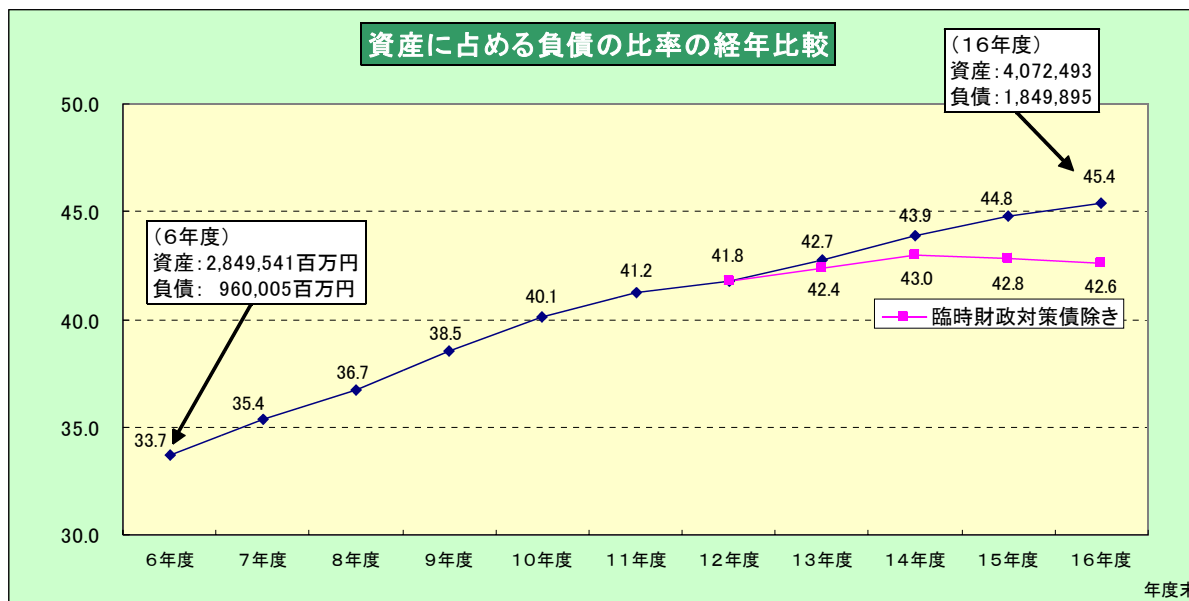
(注:平成17年3月末時点の住民基本台帳人口 1,763,004人)

4 バランスシートを活用した財務分析

(1) 資産に占める負債の比率の推移

平成16年度末において、資産総額 4,072,493百万円に対し負債総額 1,849,895百万円と、その45.4%を占めている。この資産に占める負債の比率は、平成6年度の33.7%から年々上昇傾向にある。

原因としては、遅れている社会資本整備等のため積極的に予算計上を行うとともに、国の経済対策に積極的に対応するため県債を活用してきたこと、また、地方財政の悪化に伴って、地方交付税の地方債（臨時財政対策債等）への振替措置が行われていることが挙げられる。



(2) 社会資本形成の世代間比率等

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来返済しなければならない分の割合をみる指標として、次のような試算が考えられる。

$$\frac{\text{地方債残高 } 1,625,963 \text{ 百万円}}{\text{有形固定資産合計 } 3,871,864 \text{ 百万円}} \times 100 = 42.0\%$$

(3) 決算額対資産比率

平成16年度の歳入決算総額に対する資産合計の比率から、ストックである資産の形成に平成16年度決算の約4.7年分の歳入が充当されている計算になる。

また、平成16年度の県税決算額に対する資産合計の比率から、約28.5年分の県税収入が充当されていることになる。

- ・ 資産合計 4,072,493百万円……………(a)
- ・ 平成16年度歳入決算総額 868,494百万円……………(b)
- ・ 平成16年度県税決算額 142,692百万円……………(c)

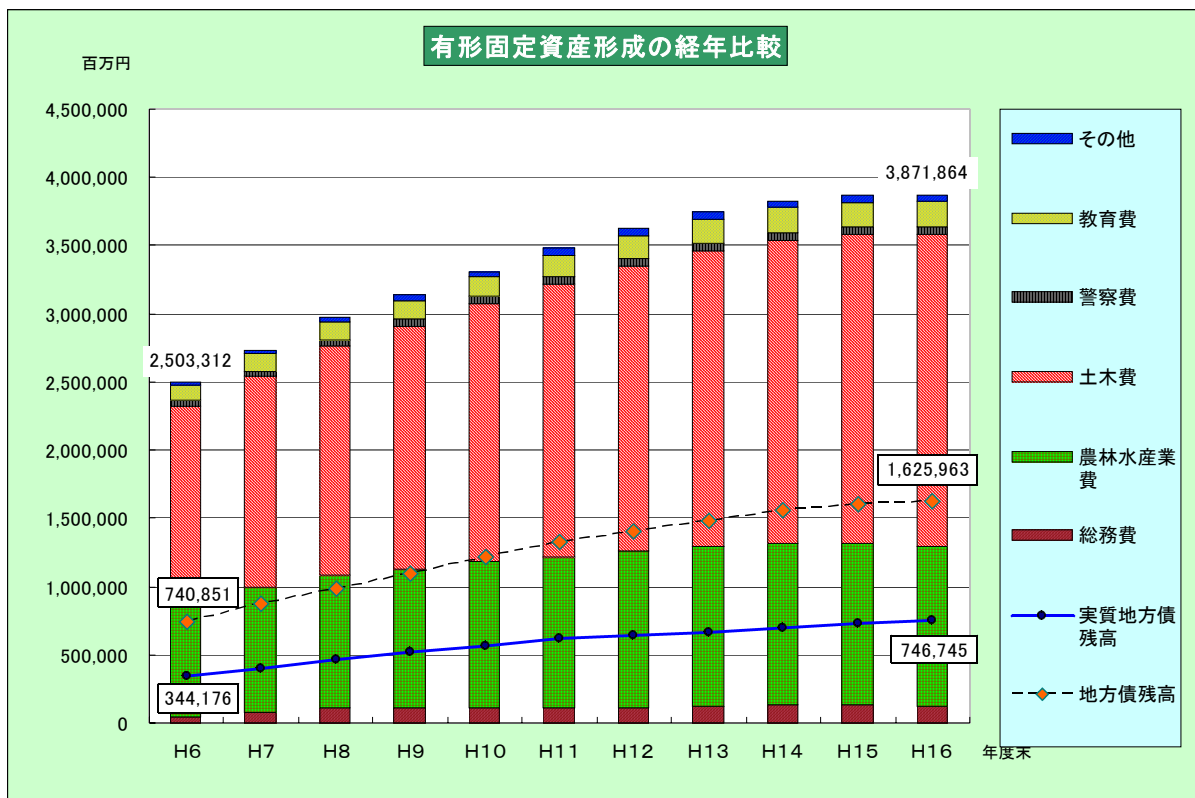
$$(a) \div (b) = 4.7 \text{ 年}$$

$$(a) \div (c) = 28.5 \text{ 年}$$

(4) 有形固定資産の経年比較

資産のうち、社会資本の整備状況を示す有形固定資産は、平成6年度末に2兆5,033億12百万円だったものが、16年度末には3兆8,718億64百万円と、最近10年間で約1.5倍になっている。

一方で、負債の大半を占める県債残高のうち後年度に交付税措置される部分を除いた実質的な地方債残高についても、有形固定資産の形成に伴い、平成6年度末の3,441億76百万円から16年度末の7,467億45百万円と、約2.2倍になっている。



バ ラ ン ス シ ー ト

(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費 125,457	
(2) 民生費 12,190	
(3) 衛生費 17,650	
(4) 労働費 3,797	
(5) 農林水産業費 1,169,475	
(6) 商工費 15,114	
(7) 土木費 2,284,579	
(8) 警察費 59,073	
(9) 教育費 184,258	
(10) その他 271	
計 3,871,864	
(うち土地 659,610)	
有形固定資産合計 <u>3,871,864</u>	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 51,877	
(2) 貸付金 59,184	
(3) 基金	
① 特定目的基金 18,119	
② 土地開発基金 6,000	
③ 定額運用基金 	
基金計 24,119	
投資等合計 <u>135,180</u>	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 13,392	
② 減債基金 22,958	
③ 歳計現金 19,478	
現金・預金計 55,828	
(2) 未収金	
① 地方税 4,170	
② その他 5,451	
未収金計 9,621	
流動資産合計 <u>65,449</u>	
資産合計 <u>4,072,493</u>	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 1,521,115	
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等 	
② 債務保証又は損失補償 	
債務負担行為計 0	
(3) 退職給与引当金 223,932	
固定負債合計 <u>1,745,047</u>	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 104,848	
(2) 翌年度繰上充用金 	
流動負債合計 <u>104,848</u>	
負債合計 <u>1,849,895</u>	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 1,525,618	
2. 一般財源等 696,980	
正味資産合計 <u>2,222,598</u>	
負債・正味資産合計 <u>4,072,493</u>	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	<u>32,530</u>	百万円
②債務保証及び損失補償に係るもの	<u>100,755</u>	百万円
③利子補給等に係るもの	<u>16,754</u>	百万円

○ 有形固定資産明細表

(単位:百万円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	191,011	65,554	125,457
庁舎等	79,877	16,554	63,323
その他	111,134	49,000	62,134
民生費	22,979	10,789	12,190
保育所	32	16	16
その他	22,947	10,773	12,174
衛生費	29,955	12,305	17,650
環境衛生費	15,757	7,729	8,028
その他	14,198	4,576	9,622
労働費	11,580	7,783	3,797
農林水産業費	2,412,307	1,242,832	1,169,475
造林	7,298	4,476	2,822
林道	96,950	62,799	34,151
治山	254,761	111,015	143,746
漁港	343,791	96,046	247,745
農業農村整備	1,498,254	881,068	617,186
海岸保全	42,073	11,139	30,934
その他	169,180	76,289	92,891
商工費	28,237	13,123	15,114
観光	12,536	4,018	8,518
その他	15,701	9,105	6,596
土木費	3,853,629	1,569,050	2,284,579
道路	1,797,808	1,030,141	767,667
橋りょう	111,336	24,052	87,284
河川	452,094	97,525	354,569
砂防	403,480	90,712	312,768
海岸保全	93,360	27,569	65,791
港湾	535,140	146,516	388,624
都市計画	200,779	58,874	141,905
街路	162,541	49,380	113,161
都市下水路	628	320	308
区画整理	852	318	534
公園	36,758	8,856	27,902
住宅	173,681	48,634	125,047
空港	83,640	43,233	40,407
その他	2,311	1,794	517
警察費	109,139	50,066	59,073
教育費	254,343	70,085	184,258
高等学校	149,577	44,204	105,373
特殊学校	26,886	6,987	19,899
大学	2,610	809	1,801
社会教育	28,119	5,813	22,306
その他	47,151	12,272	34,879
その他	519	248	271
合 計	6,913,699	3,041,835	3,871,864

○ 土地明細表

(単位:百万円)

	取得価額
道路橋りょう	312,492
街路	84,682
公営住宅	32,630
高等学校	4,060
その他	225,746
合計	659,610

○ 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:百万円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5力年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総務費	131,283	18,911	22,434	18,967	11,540	1,746
民生費	68,965	2,815	4,999	3,795	2,977	2,037
衛生費	22,931	2,081	1,310	1,598	1,123	1,178
労働費	626	0	0	0	0	0
農林水産業費	831,456	32,883	33,387	27,861	24,688	20,742
商工費	30,810	1,364	2,327	1,053	1,689	1,751
土木費	404,142	24,228	20,443	19,139	14,559	13,458
警察費	0	0	0	0	0	0
教育費	14,149	381	316	602	629	401
その他	0	0	0	0	0	0
合計	1,504,362	82,663	85,216	73,015	57,205	41,313

(注) 国直轄事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものである。

○ 主な施設の状況

(単位:百万円)

名称等	取得年度	取得価格	減価償却累計額	残存価格
県庁庁舎	H8	40,509	6,885	33,624
議会庁舎	〃	5,885	1,001	4,884
警察本部庁舎	〃	13,839	4,703	9,136
黎明館	S57	7,081	6,255	826
霧島国際音楽ホール	H6	2,778	1,198	1,580
霧島アートの森	H11	1,788	381	1,407
ふれあいプラザ なのはな館	H10	5,053	1,402	3,651
ハートピアかごしま	H11	5,123	1,109	4,014
屋久島環境 文化村センター	H8	2,059	720	1,339
屋久島環境 文化研修センター	H8	1,106	398	708
フラワーパークかごしま	H7	2,653	994	1,659
石橋記念館	H11	4,050	662	3,388
県民健康プラザ	H12	2,262	362	1,900
奄美パーク	H12	461	62	399
上野原縄文の森	H13	3,871	243	3,628
県立陸上競技場	S45	3,002	1,303	1,699
県立野球場	S45	810	285	525
県立図書館	S54	1,715	875	840
出水養護学校	H11	3,306	337	2,969
県立武岡台高等学校	S61	1,917	650	1,267
中央警察署庁舎	H11	3,105	724	2,381

(注) 1 公有財産台帳(平成17年3月31日現在)より、住民に身近な施設を抽出した。

2 取得年度は、主に本館部分の建築年度を記載している。

3 取得価格は、建築に要した価格(当時価格)であり、用地取得費は含まない。

4 減価償却費は、最終残存なしの定額法、取得年度分については月割りで算出することとし、耐用年数は総務省報告の区分によった。

II 鹿児島県全体のバランスシート（全会計ベース）

1 作成の目的

本県では、普通会計の他に病院事業特別会計、工業用水道事業特別会計など、5つの公営企業会計を有しているが、こうした事業を含めたバランスシートを作成することにより、鹿児島県全体の資産の状況及び資産形成の財源である負債、国庫支出金等の状況について、その全体像を把握することを目的としている。

2 作成基準（作成にあたっての前提条件）

平成13年3月に改訂された総務省（旧自治省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成を行った。

(1) 対象会計範囲

- ・普通会計
- ・病院事業特別会計
- ・工業用水道事業特別会計
- ・港湾整備事業会計
- ・宅地造成事業会計
- ・駐車場整備事業会計

(2) 作成基準日

平成17年3月31日

(3) 基礎数値

普通会計以外の会計で、

- ・ 従来からバランスシートを作成している会計については、既存データを活用
- ・ バランスシートを作成していない会計については、普通会計の作成に準じ、「公営企業決算状況調査表」を基本データとして作成

(4) 作成方法

普通会計以外の会計で、

- ・ 従来からバランスシートを作成している会計については、既存データに基づき計上
- ・ バランスシートを作成していない普通会計以外の会計については、普通会計の作成に準じる

(5) 調整後

内部の資金移動にすぎない、会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金については、相殺による調整を行う。

3 全体のバランスシートの概要

(1) 資産及び負債の状況

鹿児島県全体のバランスシートにおいては、資産総額は約4兆1,731億円、負債総額は約1兆9,105億円、資産と負債の差である正味資産は約2兆2,626億円となっている。

		普通会計	公営企業会計	調整後
資産	有形固定資産	3兆8,719億円	1,149億円	3兆9,867億円
	投資等	1,352億円		1,162億円
	流動資産	654億円	47億円	702億円
	資産総額	4兆725億円	1,196億円	4兆1,731億円
負債	固定負債	1兆7,450億円	563億円	1兆7,998億円
	流動負債	1,049億円	63億円	1,107億円
	負債総額	1兆8,499億円	626億円	1兆9,105億円
正味資産		2兆2,226億円	570億円	2兆2,626億円

(2) 県民1人当たりの全体のバランスシート

県民1人当たりの鹿児島県全体のバランスシートを試算すると、次のとおりとなる。

[県民1人当たりのB/S] (単位：千円)

資産合計	2,367	負債合計	1,084
うち有形固定資産	2,261	うち固定負債	1,021
投資等	66	流動負債	63
流動資産	40		
		正味資産	1,283

(注：平成17年3月末時点の住民基本台帳人口 1,763,004人)

鹿児島県全体のバランスシート(平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

	普通会計A	公 営 事 業 会 計							小計B	合計(A+B)	(調整後)
		公営企業会計(法適)		小 計	公営企業会計(法非適)			小 計			
		病院	工業用水道		港湾	宅地造成	駐車場				
(資産の部)											
1 有形固定資産											
(1)総務費	125,457										
(2)民生費	12,190										
(3)衛生費	17,650										
(4)労働費	3,797										
(5)農林水産業費	1,169,475										
(6)商工費	15,114										
(7)土木費	2,284,579										
(8)警察費	59,073										
(9)教育費	184,258										
(10)その他	271										
合計	3,871,864	22,406	8,836	31,242	59,567	22,626	1,392	83,585	114,827	3,986,691	3,986,691
2 投資等											
(1)投資及び出資金	51,877			0				0	0	51,877	34,836
(2)貸付金	59,184			0				0	0	59,184	57,230
(3)基金	24,119			0				0	0	24,119	24,119
(4)退職手当組合積立金	0			0				0	0	0	0
(5)その他		18		18				0	18	18	18
合計	135,180	18	0	18	0	0	0	0	18	135,198	116,203
3 流動資産											
(1)現金・預金	55,828	3,016	317	3,333				0	3,333	59,161	59,161
(2)未収金	9,621	1,202	13	1,215	83			83	1,298	10,919	10,919
(3)その他		94	1	95				0	95	95	95
合計	65,449	4,312	331	4,643	83	0	0	83	4,726	70,175	70,175
4 繰延勘定				0					0	0	0
資産合計	4,072,493	26,736	9,167	35,903	59,650	22,626	1,392	83,668	119,571	4,192,064	4,173,069
(負債の部)											
1 固定負債											
(1)地方債	1,521,115	12,454	1,220	13,674	37,064	3,283	297	40,644	54,318	1,575,433	1,575,433
(2)債務負担行為				0				0	0	0	0
(3)引当金	223,932	100		100	308	40		348	448	224,380	224,380
(うち 退職給与引当金)	223,932	100		100	308	40		348	448	224,380	224,380
(その他の引当金)				0				0	0	0	0
(4)他会計借入金		1,505		1,505				0	1,505	1,505	0
(5)その他				0				0	0	0	0
合計	1,745,047	14,059	1,220	15,279	37,372	3,323	297	40,992	56,271	1,801,318	1,799,813
2 流動負債											
(1)地方債翌年度償還予定額	104,848	924		924	2,754	904	25	3,683	4,607	109,455	109,455
(2)翌年度繰上充用金				0				0	0	0	0
(3)他会計借入金翌年度償還予定額		449		449				0	449	449	0
(4)その他		1,196	11	1,207				0	1,207	1,207	1,207
合計	104,848	2,569	11	2,580	2,754	904	25	3,683	6,263	111,111	110,662
負債合計	1,849,895	16,628	1,231	17,859	40,126	4,227	322	44,675	62,534	1,912,429	1,910,475
(正味資産の部)											
正味資産合計	2,222,598	10,108	7,936	18,044	19,524	18,399	1,070	38,993	57,037	2,279,635	2,262,594
負債・正味資産合計	4,072,493	26,736	9,167	35,903	59,650	22,626	1,392	83,668	119,571	4,192,064	4,173,069

※債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係るもの	32,530	(本表に計上したものを除く)
②債務保証又は損失補償に係るもの	100,755	(本表に計上したものを除く)
③利子補給等に係るもの	16,754	

Ⅲ 行政コスト計算書

1 作成の目的

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めていることから、行政コスト計算書を作成することにより、行政サービスの提供に係る当該年度のコストという側面から、地方公共団体の活動状況を把握することを目的としている。

2 作成基準（作成に当たっての前提条件）

平成13年3月に改訂された総務省（旧自治省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成を行った。

(1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計と、公営事業企業会計以外の特別会計を純計したもの）

(2) 対象期間

平成16年4月1日から17年3月31日（平成16年度）

(3) 基礎数値

「地方財政状況調査表」（決算統計）を基本データとし、発生主義の観点から減価償却費等、平成16年度に発生したコストを加味する。

3 用語説明

行政コスト

地方公共団体の活動に伴い、発生する行政経営資源の消費。

行政コストは、性質別に「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」に区分。

人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員に要するもの。

1 人件費

職員等に対し勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。ただし、このうち退職手当に係る分はバランスシート上の「退職給与引当金」に既に計上されており、次に説明する「退職給与引当金繰入」に計上されているため、行政コスト計算書では人件費から除外。

2 退職給与引当金繰入

基準日において、新たに増加した退職給与引当金の増加額。

物にかかるコスト

地方公共団体が最終消費者となっているもの。

1 物件費

賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料など。

2 維持補修費

施設等の効用を維持するための維持管理に要する費用。

3 減価償却費

有形固定資産が時の経過等に伴い摩耗損耗等することにより価値が減少したと認められる金額。

移転支出的なコスト

最終消費者が県ではなく、他の主体に移転して効果が発生するもの。

- 1 扶助費
社会保障制度の一環として、生活保護法、身体障害者福祉法、老人福祉法等の法令に基づき、現金又は物品として被扶助者に対して支給した金額。
- 2 補助費等
市町村などに対する負担金、補助及び交付金など。
- 3 繰出金
普通会計以外の会計に対する繰出金。
- 4 普通建設事業費(他団体等への補助金等)
国、都道府県、一部事務組合、民間等(他団体等)が行う公共施設の新設や改良、増設事業などの投資的経費について、当該地方公共団体が行う他団体等への補助金、負担金等。

その他のコスト

上記に属さないもの。

- 1 災害復旧事業費
災害によって被害を受けた施設を復旧するための費用等。
- 2 公債費(利子のみ)
地方債および一時借入金の支払利息。
- 3 不納欠損額
未収金のうち、時効等により徴収できなかった、税金、使用料・手数料等。

収入項目

地方公共団体が行政経営の財源として受け取る一般財源、国庫支出金、使用料・手数料等。

- 1 使用料・手数料等
使用料・手数料、分担金・負担金、繰入金（他会計からの財政的な支援金額のみ）、財産収入、諸収入の現年調定額。
- 2 国庫支出金
バランスシートの資産形成に資するもの以外の国庫支出金の現年調定額。
- 3 一般財源
県税、地方譲与税、地方交付税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金の現年調定額。

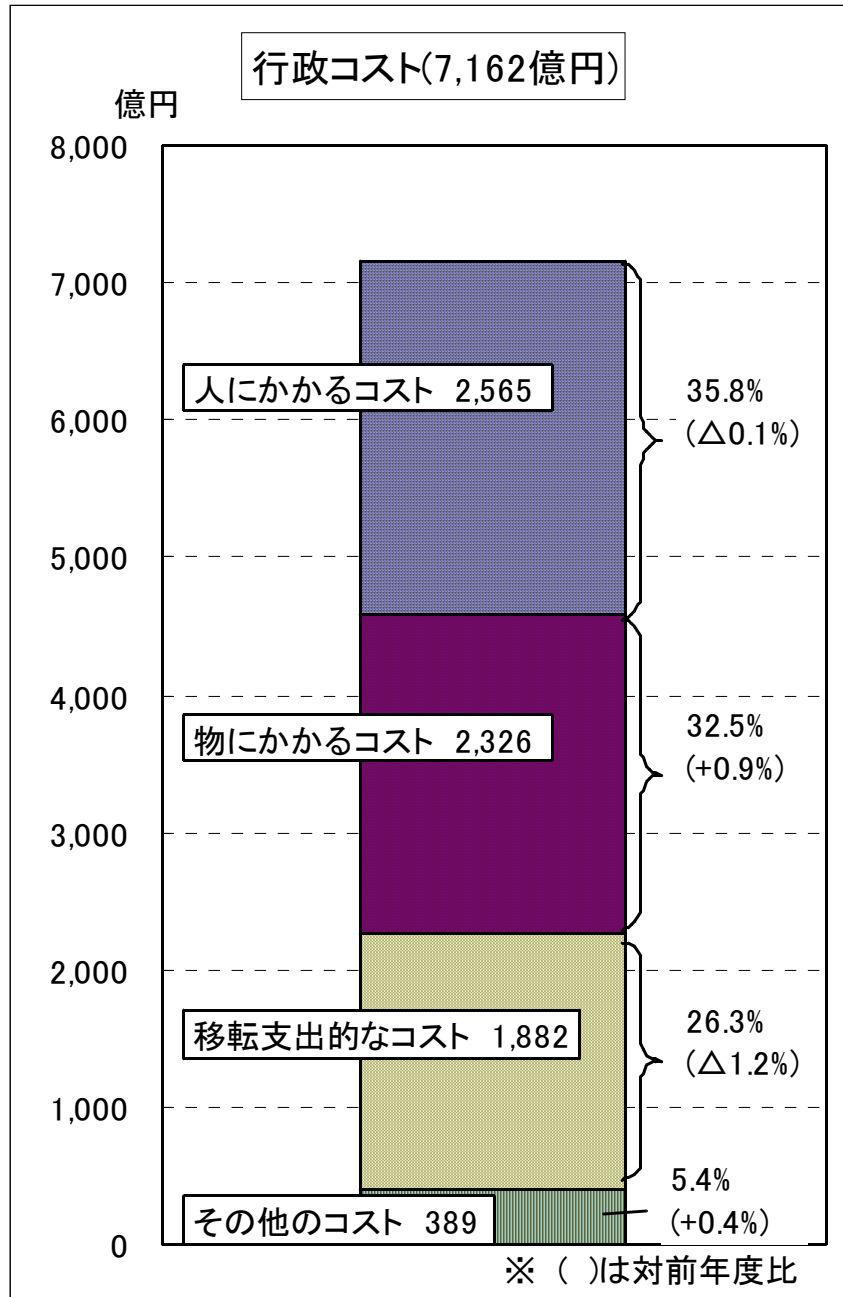
正味資産国庫支出金償却額

有形固定資産の減価償却費のうち、国庫支出金見合いの額。

4 行政コスト計算書の内容

(1) 平成16年度の行政コスト 7,162億円(前年度比 2.3%減)

行政コストは、発生主義に基づき費用として把握される減価償却費等を含め、7,162億円であり、その内訳としては教員、警察官の人件費など「人にかかるコスト」が2,565億円、減価償却費など「物にかかるコスト」が2,326億円、負担金、補助金など「移転支出的なコスト」が1,882億円及び地方債の利払費など「その他のコスト」が389億円となっている。



人にかかるコスト

行政サービスの担い手である職員の給料や退職給与引当金の増加額など。

物にかかるコスト

賃金, 消耗品費などの物件費や建物など有形固定資産が時の経過等に伴い価値が減少した金額(減価償却費)など。

移転支出的なコスト

市町村などに対する負担金, 補助金や生活保護費など市町村等に移転して効果が発生するものなど。

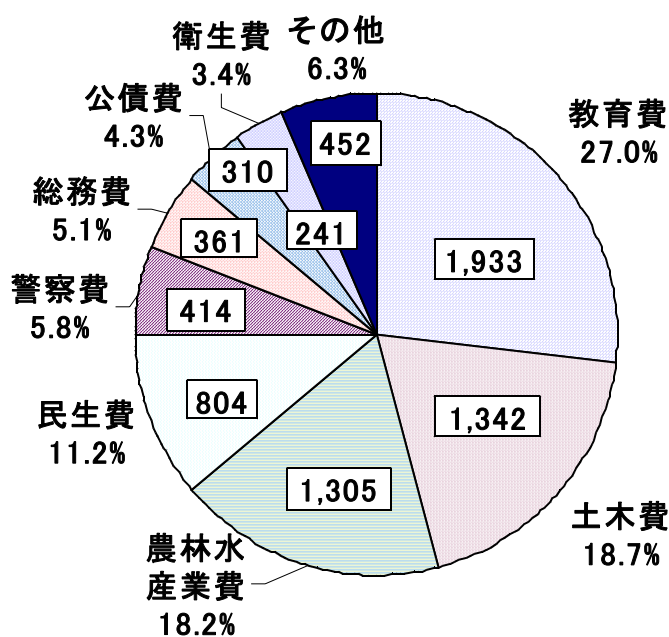
その他のコスト

公債費(地方債の支払利息)など。

(2) 教育費, 土木費, 農林水産業費で約6割を占める行政コスト

行政コストのうち, 教育費が1,933億円(27.0%), 土木費が1,342億円(18.7%), 農林水産業費が1,305億円(18.2%)と, この3つの費目で約6割を占めている。

行政コストの行政目的別状況



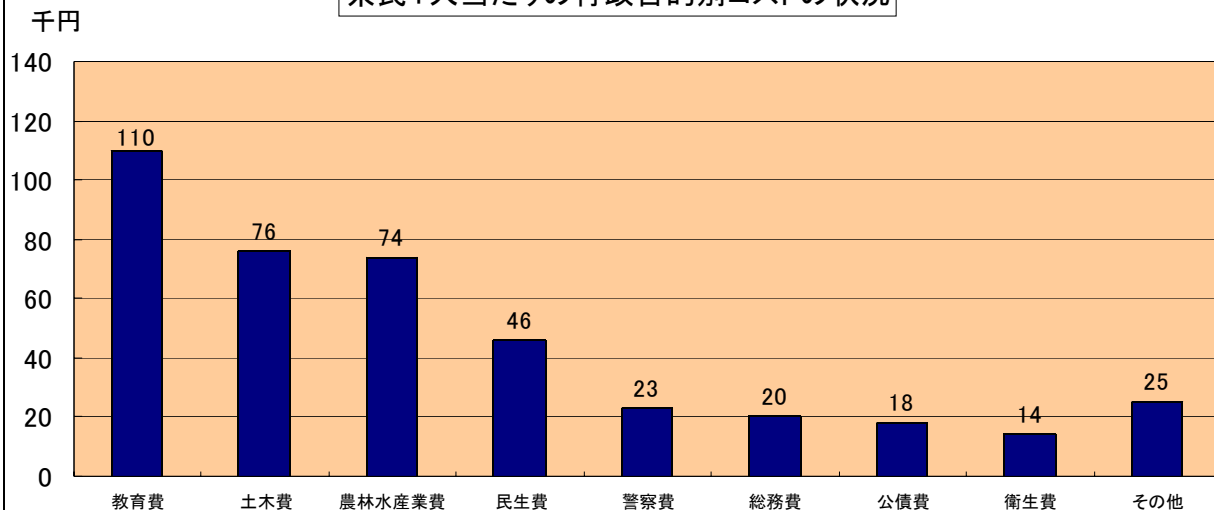
(単位: 億円, %)

- 教育費…学校教育, 社会教育等に要した経費
- 農林水産業費…農林水産業の振興等に要した経費
- 土木費…社会資本の整備や県土の保全等に要した経費
- 民生費…福祉の充実や健康づくり等に要した経費
- 総務費…主に総務, 企画部門において要した経費
- 警察費…警察活動に要した経費
- 衛生費…医療や公衆衛生などの充実に要した経費
- 公債費…県債の利払い等に要した経費
- その他…災害復旧費や諸支出金等

(3) 県民1人当たりの行政コスト 40万6千円

県民1人当たりの行政コストを試算すると, 40万6千円となり, 行政目的別では, 教育費11万円, 土木費7万6千円, 農林水産業費7万4千円などとなっている。

県民1人当たりの行政目的別コストの状況



5 行政コスト計算書の説明

(1) 行政コストの状況

行政コストのうち一番大きいのは教員、警察官、一般行政職員などから構成される「人件費」2,353億円であり、全体の32.8%を占めている。これに発生主義に基づく「退職給与引当金繰入等」212億円を加えると、全体の35.8%となる。

次に大きいのが16年度末に存在する償却対象の有形固定資産についての減価償却相当額である「減価償却費」2,036億円であり、全体の28.5%となっている。

3番目に大きいのは市町村や各種団体への補助金や負担金などの「補助費等」1,143億円であり、これに生活保護費や児童扶養手当などの「扶助費」292億円を加えると全体の20.1%となっている。

以下、建設事業に係る市町村への補助金や国への負担金である「普通建設事業費(補助等)」413億円、賃金や消耗品費などの「物件費」259億円、「地方債利子」309億円などとなっている。

(2) 行政目的別にみた行政コストの状況

行政コスト計算書を総務、民生、衛生といった行政目的別にみると、「教育費」が1,933億円で全体の27.0%を占めている。その大半を占めるのが教員を中心とした「人件費」と「退職給与引当金繰入等」1,703億円で、「教育費」全体の88.1%となっている。

次が「土木費」1,342億円で全体の18.7%を占めている。この中では、「減価償却費」が1,045億円(77.8%)と最も大きく、以下「普通建設事業費(補助等)」135億円(10.0%)などとなっている。

3番目の「農林水産業費」については、「土木費」同様、「減価償却費」(818億円)が全体の62.7%と最も大きく、以下「普通建設事業費(補助等)」や「人件費」などの順となっている。

「民生費」804億円については、老人医療給付費負担金や乳幼児や障害者などに対する医療費補助などの「補助費等」473億円が最も大きく、生活保護や児童扶養手当などの「扶助費」と合わせると713億円と「扶助費」・「補助費等」で全体の88.7%を占めている。

以下、「警察費」414億円、「総務費」361億円、「公債費」310億円、「衛生費」241億円などの順となっている。

(3) 収入の状況

収入の大半を占めているのは県税や地方交付税などの「一般財源」4,379億円で、行政コストの61.1%に相当している。

次が「国庫支出金」1,207億円で行政コストの16.9%に相当するが、これは有形固定資産の取得に充当されたものを除いた金額となっている。

その他、県立高校授業料や県営住宅の家賃などの「使用料・手数料」、貸付金利子などの「諸収入」などが404億円で、行政コストの5.6%に相当している。

行政コスト計算書(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人にかか るコスト	(1)人件費	235,281	32.8%	1,000	10,229	5,182	6,991	977
	(2)退職給与引当金繰入等	21,249	3.0%	31	900	465	617	76
	小 計	256,530	35.8%	1,031	11,129	5,647	7,608	1,053
物にかか るコスト	(1)物件費	25,886	3.6%	204	5,817	583	1,916	381
	(2)維持補修費	3,114	0.4%	0	88	0	2	0
	(3)減価償却費	203,615	28.5%	17	5,528	810	1,101	283
	小 計	232,615	32.5%	221	11,433	1,393	3,019	664
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)扶助費	29,173	4.1%	/	/	24,003	4,998	0
	(2)補助費等	114,337	16.0%	242	11,815	47,336	7,292	1,362
	(3)繰出金	3,328	0.5%	/	0	0	0	/
	(4)普通建設事業費(他団体 等への補助金等)	41,314	5.7%	0	1,746	2,037	1,178	0
	小 計	188,152	26.3%	242	13,561	73,376	13,468	1,362
そ の 他 の コ ス ト	(1)災害復旧事業費	7,419	1.0%	/	/	/	/	/
	(2)失業対策事業費	0	0.0%	/	/	/	/	0
	(3)公債費(利子分のみ)	30,949	4.3%	/	/	/	/	/
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	577	0.1%	/	/	/	/	/
	小 計	38,945	5.4%	0	0	0	0	0
行 政 コ ス ト a	716,242	/	1,494	36,123	80,416	24,095	3,079	
(構 成 比 率)	/	/	0.2%	5.1%	11.2%	3.4%	0.4%	

1 使用料・手数料等 b	40,393	/	1	8,891	2,169	2,134	16
b/a	5.6	/	0.0	24.6	2.7	8.9	0.5
2 国庫(県)支出金 c	120,730	/	/	3,540	20,053	4,407	510
c/a	16.9	/	/	9.8	24.9	18.3	16.6
3 一般財源 d	437,938	/	※「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、 手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入				
d/a	61.1	/	※「一般財源」…県税、地方譲与税、地方特例交付金、 地方交付税、交通安全対策特別交付金				
収 入 (b + c + d) e	599,061	/					
4 正味資産国庫(県)支 出 金 償 却 額 f	78,686	/					
期首一般財源等	735,475	/					
差 引 (e - a + f) 一 般 財 源 増 減 額	△ 38,495	/					
期末一般財源等	696,980	/					

(単位:百万円)

農林水産業費	商工費	土木費	警察費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
15,098	2,000	7,582	30,084	156,138			0	
1,393	183	697	2,773	14,114			0	
16,491	2,183	8,279	32,857	170,252			0	
3,604	1,132	1,190	3,843	7,196		20	0	
182	5	2,612	127	98				
81,837	1,008	104,457	3,710	4,864				
85,623	2,145	108,259	7,680	12,158		20	0	
				172				
7,684	3,689	875	882	10,352	0		22,808	
0	0	3,328		0			0	
20,742	1,751	13,459	0	401				
28,426	5,440	17,662	882	10,925	0		22,808	
					7,419			
						30,949		
0	0	0	0	0	0			
								577
0	0	0	0	0	7,419	30,949		577
130,540	9,768	134,200	41,419	193,335	7,419	30,969	22,808	577
18.2%	1.4%	18.7%	5.8%	27.0%	1.0%	4.3%	3.2%	0.1%

9,439	714	8,681	2,696	5,571	0	81	0	
7.2	7.3	6.5	6.5	2.9	0.0	0.3	0.0	
23,365	797	13,752	442	48,498	4,785	581	0	
17.9	8.2	10.2	1.1	25.1	64.5	1.9	0.0	